

第5章 シングルマザーの幸福度、健康と経済的ウェルビーイング

1 はじめに

日本のシングルマザーが、近年マスコミの報道や学術研究の対象として脚光を浴びている（阿部 2008；西 2012；Raymo and Zhou 2012）。離婚率の上昇に伴う母子世帯数の急増が、その背景にある。また、日本の母子世帯の相対的貧困率が5割を超えており、OECD諸国の中で最も高い水準にあることから、日本のシングルマザーの経済的困難に対する学術的関心も高まっている。

貧困率等の公式統計は日本の母子世帯の貧困度を過大評価している可能性が指摘されている（Shirahase and Raymo 2014）。それは、3分の1のシングルマザーは親と同居しており、こうした同居母子世帯が貧困指標等の集計対象外となっているからである。貧困度の問題はさておき、経済指標以外のウェルビーイング指標についても、シングルマザーを取り巻く厳しい状況は明らかになっていない部分が実に多い。

長時間労働や仕事と家庭の両立によって生じるストレスが原因で、シングルマザーは既婚マザーよりも健康状態が悪いとの指摘がある（阿部 2008）。また、同じようなことが原因で、シングルマザーは既婚マザーに比べて、子どもを世話できる時間が短いとの研究結果がある（Raymo *et al.* 2014）。最近の研究では、親と同居するシングルマザーは非同居シングルマザーと比べて高いウェルビーイングを得ていると示唆する論文もあるが（Raymo and Zhou 2012；Raymo *et al.* 2014）、シングルマザーと同居している親自身も厳しい経済状況に置かれていることが多い（Shirahase and Raymo 2014）。

上記の先行研究も含めて、経済指標以外のウェルビーイング指標について、シングルマザーと既婚マザーに関する明確な比較はあまり行われてこなかった。例えば、シングルマザーは健康状態が比較的悪いという単純集計の結果が得られているものの（阿部 2008）、シングルマザーと既婚マザーの健康状態の格差に関する実証的分析は行われていない。同様に、シングルマザーのウェルビーイングが低い理由について、元々不利な状況にいる女性がシングルマザーになりやすいというセレクションの結果なのか、母子世帯であるがゆえのさまざまなストレス因子（stressors）がもたらす結果なのか、こうした因果関係を明確に検証した研究はない。筆者の知る限り、データの制約がこうした実証研究の乏しさをもたらす主な原因である。これまでに行われたほとんどのアンケート調査では、世帯形態と母親のウェルビーイングとの相互関係を正しく推定するために必要なサイズの母子世帯標本を得ることが困難であったためでもある。

本稿は、JILPTが実施した「子育て世帯全国調査 2011、2012」（標本確保のためにひとり親世帯をオーバーサンプリングしている）の個票データを用いることで、標本サイズの制約をクリアすることができた。該当調査では、所得、消費、幸福度、健康状況、うつ度合、暮ら

し向きなど母親のウェルビーイングに関する豊富な情報が含まれている。さらに、シングルマザーの低いウェルビーイングと深くかかわっていると思われる諸要因（例えば、母親の個人属性、食料・衣料等必需品の欠乏、仕事と家庭のコンフリクト等）についての情報も収集されている。

本稿の目的は主に3つある。まず、シングルマザーと既婚マザーとのウェルビーイング格差がどこまで存在しているのかを解明する。次に、これらのウェルビーイング格差をどう説明するかを推定結果に基づいて評価する。最後に、推定結果の頑健性を確認するために、さまざまなウェルビーイング指標を用いて検証を行う。

2 研究の背景

(1) 日本のシングルマザー

20歳未満の子どもと同居している無配偶女性、いわゆる母子世帯の数は、1993年の79.0万世帯から2011年の112.4万世帯へと55.0%も増えている（厚生労働省2012）。子どものいる世帯に占める母子世帯の割合も、1980年の3.9%から2010年の9.5%へと大きく上昇している（国立社会保障・人口問題研究所2012）。

欧米諸国では、未婚出産による母子世帯が一般的であるのに対して、日本の母子世帯のほとんどは離婚によるものである。日本の年間離婚件数は1980年（141,689件）から2010年（251,378件）までの30年間にほぼ倍増しており、今や結婚しているカップルの3組に1組は離婚する時代である（国立社会保障・人口問題研究所2012、Raymo, Iwasawa, & Bumpass, 2004）。その結果、全母子世帯に占める離婚母子世帯の割合は、1985年の49%から2006年80%へと大きく上昇している（周2008）。

母子世帯数が急増したもう1つの理由は、全離婚件数の約6割に未成年の子どもがいるケースで、またその8割以上で母親が全児の親権を取っているからである（2010年は83%、出所：国立社会保障・人口問題研究所2012）。

欧米諸国に比べて日本のシングルマザーは、(a)高就業率、(b)低収入、(c)親との高い同居率という3つの特徴がある。2006年現在、日本のシングルマザーの就業率は85%に達しており、OECD諸国の中では2番目の高さである（周2008）。シングルマザーの高い就業率は、母子世帯への公的所得移転が限られていることや、就業による自立の重視という政府の姿勢を反映したものである（阿部,2008; Ezawa & Fujiwara 2005; Ono 2010）。OECD諸国の中で、生活保護への支出がGDPに占める割合は日本がもっとも低く、また日本だけが母子世帯の所得再分配後の平均所得が再分配前よりも低くなっている（Abe 2003, 阿部2008）。

就業率が高いにもかかわらず、シングルマザーの平均稼働収入が低いのは、日本の労働市場における男女間雇用格差の表れである（Brinton 2001）。また、シングルマザーの稼働能力が低い理由に、女性の出産離職率が高いことも関係している（NIPSSR 2011）。職歴が中断されているため、シングルマザーは比較的不安定、低賃金、パートタイム的な仕事に従事する

ことが多い（阿部・大石 2005; 田宮・四方 2007）。

シングルマザーが正社員になるためには、頻繁な残業、長い通勤時間、認可保育園の限られた開園時間内での就業、離別父親による育児協力の不在等、制約を同時にクリアしなければならないことが多い（阿部 2008; 周 2008）。さらに、養育費の取り決めが一般的ではなく、強制徴収制度もないため、離別父親から養育費を受けているシングルマザーが全体の 2 割に満たないのが現状である（厚生労働省 2012）。以上の理由により、母子世帯の平均所得はその他の世帯より著しく低いのである。世帯員 1 人あたり所得については、母子世帯は子どものいる世帯の半分程度しかない。また日本の母子世帯の相対的貧困率が 54%に達しており、これは OECD 諸国の中でもっとも高い水準である（OECD2011, p. 216; 周 2008）。

（2）健康とウェルビーイング

シングルマザーの厳しい経済状況についての研究が蓄積されつつあるものの、収入以外のウェルビーイング指標についての先行研究が依然として乏しい。数少ない先行研究の 1 つである阿部（2008）には、ヒアリング調査のデータを用いて、シングルマザーにおけるストレスの高さや健康状況の悪さについての記述がある。例えば、子どもに十分な養育資源を提供できないがゆえにうつ病になったり、長時間労働のために入院が必要になるほど健康状態が悪化したりするシングルマザーの事例が挙げられている。この研究は、シングルマザーが低所得以外にも多くの面で不利な状況に置かれていることを示唆している。この種の研究は、子どものウェルビーイングや、離婚やひとり親の状態がもたらす貧困の世代間連鎖、望ましい政策対応等を考えるにあたって、重要なインプリケーションを持つ。残念ながら、全国調査のデータを用いてシングルマザーの精神的・身体的ウェルビーイングについての実証研究は、筆者の知る限り、皆無に等しい状況である。

先行研究が少ない理由の 1 つは、データの制約である。通常アンケート調査では、意義のある統計分析に必要な母子世帯の標本サイズを確保するのが困難である。厚生労働省「国民生活基礎調査」等大規模な全国調査では、一定数の母子世帯標本を確保できるものの、所得以外のウェルビーイング指標に関する情報が少ない（Shirahase and Raymo 2014）。ひとり親世帯を対象とする厚生労働省「全国母子世帯等調査」、日本労働研究機構（JIL）「母子世帯の母への就業支援に関する調査 2001」などは、シングルマザーのウェルビーイングに関する情報が比較的多く含まれているが、既婚マザーとの比較分析ができない。

上記 JIL 調査の個票を用いた Raymo and Zhou（2012）の分析結果によると、居住形態（親との同居有無等）がシングルマザーの健康状態や経済的ウェルビーイングに対する自己評価に顕著な影響を与えている。親と同居しているシングルマザーは、非同居シングルマザーに比べて、高いウェルビーイングを持っていることが分かった。Raymo and Zhou（2012）はシングルマザーと既婚マザーの比較を行っていないものの、シングルマザーの健康状態や経済的ウェルビーイングに対する自己評価は総じて低いことが指摘されている。

シングルマザーと既婚マザーの比較分析を行っている唯一の実証研究は、Raymo *et al.* (2014) である。シングルマザーは既婚マザーと比較して、子どもと過ごす時間が短く、また夕食を一緒に取る回数が少ないことが分かった。一方、米国のデータによれば、親子間の触れ合い時間や夕食回数は、子どものアウトカム (outcomes) に正の影響を与えている。親子間の触れ合いが少ないことは、母子世帯の子どもが親世代の不利を継承する要因の1つとなっている可能性がある。Raymo *et al.* (2014) は、さらに、親と非同居のシングルマザーにおける長時間労働や、仕事関係のストレスが、親子間の触れ合いを少なくさせている重要な理由であると指摘している。

3 仮説

母子世帯に関する国内外の先行研究では、シングルマザーにおける精神的・身体的ウェルビーイングの低さがいくつかの要因によってもたらされているとしている。本稿は、主に4つの要因—シングルマザーにありがちな不利な属性、経済的困難、就業環境のストレス、不利なライフイベント体験—の影響を調べることにする。

多くの既存研究は、シングルマザーには低学歴、低稼働能力やその他一連の特性（例えば、親子関係の希薄、乏しい対人能力、低い育児効率）があるため、総じてそのウェルビーイング水準が低いと示唆している。米国では、シングルマザーの低い稼働能力に関する議論は、しばしば高まる所得不平等の議論とリンクされている (Ellwood and Jencks 2004; McLanahan and Percheski 2008)。日本の母子世帯についても、同様なパターンが見られる。Raymo, Fukuda, and Iwasawa (2013) によれば、低学歴の女性ほど離婚しやすく、シングルマザーと既婚マザーとの学歴格差は鮮明である。Raymo, Park, Iwasawa, and Zhou (2014) も、シングルマザーの平均学歴が低いことを指摘している。離婚の世代間伝承に関する研究によると、多くの国々ではシングルマザーが、幼少期に不利な生育環境を体験している確率が高い (Dronkers and Harkonen 2008)。日本では類似の実証研究が見つからないが、関連分野（例えば、母子世帯の貧困と三世帯同居との関係）の研究によれば、シングルマザーと同居する親は、経済的に困窮している確率が顕著に高い (Shirahase and Raymo 2014)。

日本のシングルマザーの厳しい経済状況について、多くの統計情報が公表されている。そのうち、OECD加盟国の比較では、日本は他の先進国に比べて母子世帯の貧困率が高いことがしばしば取り上げられている。親と同居することによる経済的便益を考慮しても、約半数の日本の母子世帯は貧困線以下の暮らしを余儀なくされている (Shirahase and Raymo 2014)。食料・衣料等必需品の欠乏（いわゆる「経済的はく奪」）が精神的ウェルビーイングの低下をもたらすといった因果関係が多くの研究で論じられており (Seccombe 2000)、日本でも、経済的はく奪の度合はシングルマザーのウェルビーイングを決める重要な要素と考えられる。阿部 (2008) は定量的分析を通じて両者の相関関係を確認しており、Raymo and Zhou (2012) が母子世帯調査の個票データを用いた分析では、所得が健康度の自己評価との間に負の相関

関係があると結論づけている。一方、日本の母子世帯をめぐる所得以外の経済的ウェルビーイング指標（資産、貯蓄、消費、生活必需品の不足等）については、研究が進んでいない。

ストレスの多い就業状態は、シングルマザーの低い精神的、身体的ウェルビーイングを予測するもう1つ重要な因子と考えられる。前述のように、日本のシングルマザーの就業率は非常に高く、その多くは不安定、非正規、低賃金の仕事に従事している。厳しい労働条件や柔軟性に欠ける働き方により、日本のシングルマザーは高いストレスや疲労感を感じていると阿部（2008）は指摘する。日本女性の結婚と健康に関する Lim and Raymo（2014）の研究によると、既婚マザーの健康状態が比較的良好である最大の理由として、シングルマザーに比べて就業確率が低いことを挙げている。さらに、シングルマザーは長時間労働や仕事と家庭のコンフリクトが原因で、子どもと過ごす時間が総じて短いと Lim and Raymo（2014）が指摘する。親子の触れ合い時間が限られていることも、シングルマザーの精神的ウェルビーイングにマイナスの影響をもたらす要因の1つかもしれない。母親自らの子育てを重視する日本社会では、そのようなつながりが一層強いものと考えられる。

シングルマザーの低い精神的、身体的ウェルビーイングに対する4つ目の解釈は、母親がこれまでの人生に不利なライフイベントをより多く体験したことである。これは、一種の負のセレクトとも考えられる。成人する前に親の離婚や貧困、さらに家庭内暴力を体験する割合の高いシングルマザーにとって、これらの不利なライフイベントの体験は、しばしば離婚の前兆や潜在的ストレスの要因になっている。筆者の知る限り、未成年期の不利なライフイベント体験、離婚と成人後のウェルビーイングの関連性に関する研究は、日本ではまだ行われていない。第4節で説明するように、JILPTの調査データを利用することで、これらの問題に対する初歩的検証が可能である。

4 分析方法

（1）標本

本稿は、JILPTが2011と2012年に実施した「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査（略称：「子育て世帯全国調査」）の個票データを分析に用いている。なお、「子育て世帯全国調査」は18歳未満の子どもを育てている世帯を対象とした全国調査で、ひとり親世帯を多めに抽出できるようにオーバーサンプリング(oversampling)を行っている。調査対象者は、住民基本台帳から層化二段抽出法により無作為に抽出されたふたり親世帯とひとり親世帯それぞれ2000世帯である。

調査員は対象世帯を訪問した上、自答式調査票を調査対象者に渡してから数日後の決まった時間で回答済みの調査票を回収するようにしている。2011年調査では2,218世帯から有効回答が得られ、世帯全体の回収率は56%（ふたり親世帯61%、ひとり親世帯50%）である。2012年調査では、2,201世帯から有効回答が得られ、世帯全体の回収率は55%（ふたり親世帯61%、ひとり親世帯49%）である。母子世帯の場合に母親、父子世帯の場合に父親、ふた

り親世帯の場合になるべく母親が調査票を回答するように調査員が口頭で依頼している（注：ふたり親世帯票のうち、131票は父親による回答）。本研究の主な分析対象は母親であるため、父子世帯（151票）と父親回答のふたり親世帯（131票）を対象外とした。そのため、2ヵ年調査の合計標本サイズは4,137世帯となる。

有効回収率 55-56%は、近年日本で行われた他の大規模アンケートとほぼ同等の水準であるが、そこから得られた子育て世帯標本（とくにひとり親世帯標本）の代表性についてやや不安が残る。2011年に行われたJILPT「子育て世帯全国調査」と厚生労働省の2つの全国調査と比較したところ、両者の回答者属性が非常に近い分布を示していることが分かった（Raymo, Park, Iwasawa, and Zhou 2014）。本稿では記述統計ならびに多変量解析を行う際には、ひとり親世帯のオーバーサンプリングと低回答率を考慮した post-stratification weights をつけている。JILPT が提供したこうしたサンプリングウェイトを用いることで、子育て女性全体に関する集計値を出すことができる。

本稿では、18歳以下の同居子どもがいる子育て女性に分析対象を限定したため、有効サンプルは、3,879世帯（シングルマザー1,233人、既婚マザー2,646人）となる。分析対象から除外された258人の母親のうち、82人は現在同居中の子どもがいない、7人は末子が19歳以上、169人は同居中の子どもの年齢が不明となっている。シングルマザーの81%は離婚が原因で、約2割はその他の原因（死別8%、未婚出産5%、不明6%）となっている。

（2）変数

a) 幸福度

JILPT「子育て世帯全国調査」（2011、2012年）では、回答者が過去1年間にどの程度幸せと感じているかについて、「とても不幸」（0点）から「とても幸せ」（10点）までの11段階評価である。ただし、幸福度に関する質問は2011年調査には設けられておらず、2012年調査で初めて調べられた。

b) CES-D（うつ度指標）

いずれの調査も、臨床心理学のCES-D（Center for Epidemiologic Studies Depression）うつ感情自己評価尺度を用いて、回答者のメンタルヘルスの状況を調べている。2011年調査と2012年調査は、それぞれ7項目と10項目のCES-D尺度を用いている。そのうち、5項目のCES-D尺度は、2ヵ年調査の共通項目であり、本稿はこの共通5項目を用いて、修正CES-D評価尺度を作成している。具体的には、最近の1週間で「物事に集中できない」、「落ち込んでいる」、「何をするのも面倒だ」、「なかなか眠れない」、「生活を楽しんでいる」¹という5項目について、「ほとんどない」（0点）、「1～2日」（1点）、「3～4日」（2点）、または「5日以上」（3

¹ 逆方向の配点項目。

点)のどちらになるかをたずね、その合計得点を CES-D 総合得点 (0-15 点、 $\alpha = .76$) とした。分析結果をわかりやすく説明するために、以下の分析では CES-D 総合得点に再定義して、メンタルヘルスがもっとも良い状態では 0 点、最も悪い状態では -15 点とした。

c) 健康度の自己評価

回答者は自分の現在の健康状態について、「よくない」(1 点)から「良い」(5 点)までの 5 段階評価である。いずれの調査年も同じ設問方法である。

d) 主観的経済的ウェルビーイング

回答者は、現在の暮らし向き全般について、「大変苦しい」(1 点)から「大変ゆとりがある」(5 点)の 5 段階評価である。いずれの調査年も同じ設問方法である。

e) バックグラウンド変数

全ての推定モデルにおいて、母親の年齢、同居子どもの人数と年齢、(義理の)親との同居有無が説明変数に含まれている。そのうち、年齢は連続変数、同居子ども数は 1-4 人、同居子どもの年齢は一連のダミー変数 (0-5 歳未就学児の有無、6-15 歳小中学生の有無、16-18 歳高校生の有無、19 歳以上成人の有無)によって構成されている。親との同居は、自分の親または義理の親と同居している場合には 1、親以外の場合には 0 とするダミー変数である。ちなみに、(義理の)親との同居の有無や、同居中の親と生計をともにしているかの情報を総合して判断することで、母子世帯によく見られる世帯分離の実態を調べることができる (Raymo and Zhou 2012)。

f) 社会経済的地位

仮説 1 (シングルマザーにありがちの属性)を検証するにあたって、本稿では母親本人およびその父親の最終学歴を本人の社会的地位およびその親資源の代理変数としている。いずれの学歴変数も、「中学校」、「高校」、「専修学校・各種学校」、「短大・高等専門学校」、「大学・大学院」および「その他・不明」という 6 つのカテゴリに分類されている。

g) 経済環境

経済的はく奪がシングルマザーに与える影響を測るために、等価世帯所得、貯蓄状況および生活必需品のニーズが説明変数に含まれている。そのうち、等価世帯所得 (非勤労収入を含む) は、世帯の年間総所得 (税込) を世帯規模の平方根で除した数値であり、収入共有と規模の経済効果を考慮した所得指標である。世帯の年間総所得について、無回答 ($n = 400$ 、分析対象世帯の 11%相当) が非常に多いため、われわれは世帯所得変数を「第 1 四分位」、「第 2 四分位」、「第 3 四分位」、「第 4 四分位」および「不明」という 5 つのカテゴリとし

て定義している。一方、貯蓄行動は、「ほぼ毎月貯蓄している」、「ときどき貯蓄している」、「ほとんど貯蓄していない」、「全く貯蓄していない」、「貯蓄を生活費に回している」および「不明」という6つのカテゴリーに分類されている。生活必需品のニーズは食料や衣料の不満足で表している。具体的には、過去1年間に、お金が足りなくて必要とする食料または衣料を買えないことの発生頻度について、「よくあった」と回答した場合に1として、それ以外の場合には0とした。

h) 就業状況

ストレスの多い就業状況がシングルマザーに与える影響を検証するために、母親の就業形態、就業時間数、不規則勤務時間と仕事と家庭のコンフリクト（WLC）が説明変数に加えられている。就業形態は、「無職」、「パート・アルバイト」、「その他非正規雇用」、「正規雇用」、「自営業・その他」という5つのカテゴリーに分類されている。母親の就業時間数は、残業時間を含む週当たりの総労働時間数である。母親が無職の場合、就業時間数は0とされる。母親の就業時間数と親子の触れ合い時間数の関連性を簡単に調べたところ、両者の間に非線形関係が見られるため、本稿ではゼロ以外の労働時間数を四分位層（第1四分位層から第4四分位層の平均就業時間数は、それぞれ18、33、41と51時間となる）に分けて就業時間数を再定義している。不規則勤務時間が、「おおむね不規則」または「不規則」と回答した場合に1として、それ以外の場合には0とするダミー変数である。WLCは仕事と家庭生活とのコンフリクトに起因するストレスを表す変数である。具体的には、過去1年間において「仕事で疲れ切ってしまって、しなければならない家事や育児のいくつかができなかった」、「仕事にあてる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっている」および「家事（や育児・介護）の負担があるために仕事に集中することが難しくなっている」という3つのコンフリクトがどのくらいの頻度で起きているかを点数化したものである。「全くない」（0点）から「ほぼ毎日」（5点）の6段階評価で、WLCの得点可能範囲は0 - 15点（ $\alpha = .83$ ）となる。過去1年間に無職だった母親のWLC得点は0としている。

i) 不利なライフイベント体験（Stressful life events）

いずれの調査も、「両親の離婚」、「成人する前の生活保護受給経験」、「成人する前の母親の死亡」、「成人する前の父親の死亡」、「親からの暴力」、「配偶者からの暴力」、「（自分の）子どもへの過度の体罰」、「産後・育児うつ」、「子どもへの虐待による思い悩み」、「自殺の考え」といったライフイベントの体験有無について尋ねており、本稿はこれらの不利なライフイベントの体験数を説明変数とした。

（3）実証モデル

本稿では、母親における4つのウェルビーイング指標について、それぞれ5つのモデルを

用いて推定した。推定方法について、連続変数である幸福度得点と CES-D 得点が、最小二乗法を用いて推定され、順序変数である健康度の自己評価と暮らし向きのゆとり感が、順序 logit モデルによって推定されている。

それぞれのウェルビーイング指標を推定する際には、まず母子世帯ダミー、母親の年齢、親との同居有無、同居子ども数、子どもの年齢のみが説明変数に含まれる単純モデル（モデル1）を用いた推定結果が示されている。この単純モデルの推定結果は、シングルマザーと既婚マザー間のウェルビーイング格差を理解するためのベースラインとなる。

一方の拡張モデル（モデル2-5）では、単純モデルに含まれている諸説明変数の他、本人の学歴、父親の学歴（モデル2）、等価世帯所得、貯蓄状況、生活必需品の消費状況（モデル3）、本人の就業形態、就業時間、規則的労働かどうか、仕事と家庭のコンフリクトの程度（モデル4）、不利なライフイベントの体験数（モデル5）も説明変数に加えられている。

モデル1からモデル5まで、新たな説明変数が加えられるごとに、母子世帯ダミーがウェルビーイングに与える負の影響がどの程度弱まるのかが、筆者の主な関心事項である。言い換えれば、シングルマザーをめぐる不利な状況が、それぞれどの程度母親の社会経済的地位（モデル2）、所得環境（モデル3）、仕事環境（モデル4）また不利なライフイベント体験（モデル5）の違いによってもたらされているのかについて、調べることにした。

5 実証結果

第5-1表では、世帯類型別記述統計の結果が示されている。シングルマザーは、4つのウェルビーイング（1-4行目）のいずれについても、その平均値が有意に低いことが分かった。幸福度とうつ度指標の分布（結果省略）を見ると、シングルマザーは既婚マザーに比べてそのウェルビーイングが明らかに低いことが分かる。また、健康状態が「あまり良くない」または「良くない」と回答した者の割合は、既婚マザーは10%に過ぎないのに対して、シングルマザーは20%である。同様に、暮らし向き全般が、「苦しい」または「大変苦しい」と回答した者の割合は、既婚マザーが44%であるのに対して、シングルマザーは69%である。

シングルマザーと既婚マザーの平均年齢は近いものの、子ども数、学歴等の属性の平均に一定の違いが見られる。既婚マザーと比較して、シングルマザーは子どもの数はやや少なく（1.64 vs. 1.94）、未就学の子どもがいる割合が低い（17% vs. 38%）。母親本人の最終学歴が中学校・高校である割合は、シングルマザーが比較的高い（54% vs. 41%）ものの、父親（子どもの祖父）の学歴には差があまり見られなかった。興味深いことに、父親の学歴について無回答の割合はシングルマザーが既婚マザーより高い（20% vs. 10%）。これは、シングルマザーは、父親のいないひとり親家庭に育てられている割合が高いことを示唆する結果と思われる。

また、前述の既存研究の結果と一致して、第5-1表の集計結果からシングルマザーは既婚マザーに比べてより多くの経済的困難に直面していることが分かる。世帯規模調整後の等価

世帯所得を見ると、シングルマザーの41%（既婚マザーは13%）が所得のもっとも低い第1四分位層に属していることが分かる。既婚マザーと比較すると、シングルマザーは「全く貯蓄していない」または「貯蓄を生活費に回している」と回答した者の割合が高く（37% vs. 17%）、必要な食料や衣料を買えないことが「よくあった」と回答した者の割合も高い（9% vs. 3%）。

シングルマザーの就業状況も既婚マザーと大きく異なっている。既婚マザーに比べて、シングルマザーは無業割合が低く（16% vs. 37%）、労働時間が長い層（第4四分位層）に属している者の割合が高く（25% vs. 13%）、労働時間が不規則と答えた者の割合が高く（14% vs. 9%）、また仕事と家庭生活のコンフリクト度指数も高い（5.94 vs. 3.85）。興味深いことに、シングルマザーは不利なライフイベント体験の平均報告件数も既婚マザーより多い（1.17 vs. 0.68）。具体的には、シングルマザーは既婚マザーに比べて、「親の離婚」、「元配偶者からの暴力」、「自殺の考え」といった体験の報告率が高い（結果省略）。

4つのウェルビーイング指標に関する推定結果が第5-2表 - 第5-5表にまとめられている。第5-2表は、幸福度に関する推定結果である。モデル1の推定結果を見ると、シングルマザーの幸福度得点（得点範囲0-10点）が、既婚マザーに比べ0.81ポイント（標準分散の3分の1）低いことが分かった。母親の学歴と社会経済的地位が推定式に加えられたモデル2では、母子世帯ダミーの係数推定値はやや小さくなっている。等価世帯所得、貯蓄状況、生活必需品の消費状況を説明変数に加えたモデル3の推定結果では、シングルマザーと既婚マザー間の幸福度の得点差はさらに50%以上と大きく縮小している。就業状況や不利なライフイベント体験に関する変数を含むモデル5の推定結果では、シングルマザーと既婚マザーとの幸福度の得点差はモデル1より67%も縮小し、母子世帯ダミーの係数推定値は5%水準で有意ではなくなる。

世帯所得が幸福度に与える影響はそれほど強いものではなく、必要な食料や衣料を買えないことは幸福度に有意な影響を与えている（モデル3-5）。WLC得点は幸福度に有意な影響を与えていることから（モデル4）、仕事と家庭生活のコンフリクトはシングルマザーの幸福度を低下させる原因の1つと考えられる。さらに、不利なライフイベント体験も幸福度に負の影響を与えており、説明変数に加えたことで、母子世帯ダミーの係数推定値は一層小さくなった（モデル5）。

第5-3表は、前述の5項目の修正CES-D評価尺度（うつ度指標）で測ったメンタルヘルスに関する推定結果である。CES-Dの推定結果は、第5-2表の幸福度の推定結果と類似している。

第5-1表 世帯類型別記述統計

変数名	母子世帯		ふたり親世帯	
	平均値／割合	標準偏差	平均値／割合	標準偏差
幸福度(0～10点)	6.01	2.44	7.04	2.22
うつ度指標: CES-D(-15～0点)	-0.87	0.68	-0.59	0.53
健康度の自己評価(1～5点)	3.34	1.09	3.78	1.04
暮らし向きのゆとり感(1～5点)	2.15	1.13	2.63	1.11
年齢	39.87	6.86	39.77	6.62
親と同居している	0.34		0.23	
同居子ども数	1.64	0.76	1.94	0.81
6歳未満子どもと同居している	0.17		0.38	
6-15歳の子どもと同居している	0.68		0.66	
16-18歳の子どもと同居している	0.27		0.22	
19歳以上の子どもと同居している	0.15		0.13	
本人の最終学歴				
中学校	0.10		0.04	
高校	0.44		0.37	
専門学校・各種学校	0.14		0.15	
短大	0.17		0.24	
大学(院)	0.08		0.17	
不明	0.07		0.04	
父親の最終学歴				
中学校	0.29		0.27	
高校	0.35		0.41	
専門学校・各種学校	0.03		0.04	
短大	0.12		0.03	
大学(院)	0.12		0.16	
不明	0.20		0.10	
等価世帯所得				
第1四分位	0.41		0.13	
第2四分位	0.16		0.24	
第3四分位	0.06		0.29	
第4四分位	0.18		0.23	
不明	0.18		0.11	
貯蓄状況				
ほぼ毎月貯蓄している	0.19		0.44	
ときどき貯蓄している	0.20		0.20	
ほとんど貯蓄していない	0.19		0.15	
まったく貯蓄していない	0.27		0.11	
貯蓄を生活費に回している	0.10		0.06	
不明	0.06		0.03	
必要な食料または衣料を買えないことがよくあった				
No	0.91		0.97	
Yes	0.09		0.03	
就業形態				
無職	0.16		0.37	
パート・アルバイト	0.33		0.30	
その他の非正規雇用	0.12		0.05	
正規雇用	0.33		0.19	
自営業／その他	0.05		0.08	
1日あたり平均就業時間数				
ゼロ	0.16		0.37	
第1四分位	0.10		0.21	
第2四分位	0.20		0.16	
第3四分位	0.27		0.12	
第4四分位	0.25		0.13	
不明	0.01		0.01	
就業時間が不規則的なのか				
No	0.86		0.91	
Yes	0.14		0.09	
仕事と家庭生活のコフリクト(WLC)(0～15点)	5.94	4.20	3.85	4.14
不利なライフ・イベントの経験数	1.17	1.48	0.68	1.11

第 5-2 表 幸福度の推定結果 (OLS モデル)

説明変数	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
母子世帯	-0.81 **	-0.70 **	-0.30 *	-0.27 #	-0.20
本人の年齢	0.00	-0.01	-0.02 *	-0.02 *	-0.03 *
親と同居している	-0.41 **	-0.40 **	-0.48 **	-0.43 **	-0.45 **
同居子ども数	0.12	0.13	0.17 *	0.17 *	0.17 *
6歳未満子どもと同居している	0.28	0.20	0.18	0.23	0.26
6-15歳の子どもと同居している	-0.21	-0.19	-0.16	-0.16	-0.10
16-18歳の子どもと同居している	-0.33	-0.27	-0.22	-0.20	-0.19
19歳以上の子どもと同居している	-0.45 *	-0.32	-0.15	-0.14	-0.12
本人の最終学歴(比較群:高校)					
中学校		-0.33	0.01	0.07	0.32
専門学校・各種学校		0.22	0.08	0.13	0.13
短大		0.59 **	0.29 *	0.29 *	0.26 #
大学(院)		0.43 *	0.11	0.24	0.23
不明		-0.04	-0.12	-0.15	-0.25
父親の最終学歴(比較群:高校)					
中学校		-0.17	-0.11	-0.12	-0.09
専門学校・各種学校		0.18	0.25	0.18	0.26
短大		-0.58	-0.48	-0.51 #	-0.42
大学(院)		0.18	0.20	0.18	0.17
不明		0.04	0.14	0.17	0.20
等価世帯所得(比較群:第1四分位)					
第2四分位			0.20	0.22	0.16
第3四分位			0.28	0.31	0.26
第4四分位			0.34 #	0.36 *	0.31 #
不明			-0.85	-0.66	-0.66
貯蓄行動(比較群:ほぼ毎月貯蓄している)					
ときどき貯蓄している			-0.55 **	-0.54 **	-0.51 **
ほとんど貯蓄していない			-0.98 **	-0.94 **	-0.88 **
まったく貯蓄していない			-1.48 **	-1.46 **	-1.41 **
貯蓄を生活費に回している			-1.69 **	-1.65 **	-1.53 **
不明			-0.28	-0.19	-0.27
必要な食料または衣料を買えないことがよくあった			-1.07 **	-0.95 **	-0.83 **
雇用形態(比較群:正規雇用)					
無職				-0.87 #	-0.66
パート・アルバイト				-0.19	-0.14
その他の非正規雇用				0.04	0.10
自営業/その他				-0.10	-0.06
1日あたり平均就業時間(比較群:ゼロ)					
第1四分位				-0.09	-0.02
第2四分位				0.10	0.16
第3四分位				0.01	0.05
第4四分位				0.10	0.19
不明				0.00	0.00
就業時間が不規則				0.01	0.00
仕事と家庭生活のコフリクト(WLC)				-0.12 **	-0.11 **
不利なライフ・イベントの経験数					-0.25 **
常数項	7.10 **	7.29 **	8.12 **	8.86 **	8.94 **
N	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
自由度	8	18	28	38	39
F 値(relative to null model)	14.84	8.93	11.64	10.55	11.33

注: **p<.01, *p<.05, #p<.10

第5-3表 CES-Dの推定結果(OLSモデル)

説明変数	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
母子世帯	-1.09 **	-0.94 **	-0.45 **	-0.33 *	-0.16
本人の年齢	0.01	-0.01	-0.02 #	-0.02 *	-0.03 **
親と同居している	-0.14	-0.16	-0.27 *	-0.22 *	-0.25 *
同居子ども数	-0.02	0.00	0.08	0.11	0.12
6歳未満子どもと同居している	0.43 **	0.33 *	0.35 *	0.48 **	0.46 **
6-15歳の子どもと同居している	-0.10	-0.07	-0.03	-0.04	0.03
16-18歳の子どもと同居している	-0.10	-0.03	0.01	-0.01	-0.03
19歳以上の子どもと同居している	-0.29	-0.14	-0.04	-0.06	-0.04
本人の最終学歴(比較群:高校)					
中学校		-1.18 **	-0.73 **	-0.62 *	-0.17
専門学校・各種学校		0.31 *	0.14	0.26 #	0.25 #
短大		0.63 **	0.31 *	0.36 **	0.28 *
大学(院)		0.43 *	0.09	0.31 *	0.26 #
不明		0.26	0.23	0.17	0.00
父親の最終学歴(比較群:高校)					
中学校		-0.03	0.03	0.00	0.06
専門学校・各種学校		-0.18	-0.13	-0.19	-0.03
短大		-0.61 #	-0.58 #	-0.57 #	-0.50 #
大学(院)		0.16	0.19	0.20	0.23 #
不明		-0.15	0.01	0.08	0.21
等価世帯所得(比較群:第1四分位)					
第2四分位			0.21	0.18	0.09
第3四分位			0.30 #	0.30 #	0.22
第4四分位			0.27	0.31 #	0.25
不明			-0.08	-0.04	-0.16
貯蓄行動(比較群:ほぼ毎月貯蓄している)					
ときどき貯蓄している			-0.20 #	-0.15	-0.15
ほとんど貯蓄していない			-0.80 **	-0.72 **	-0.61 **
まったく貯蓄していない			-1.48 **	-1.35 **	-1.17 **
貯蓄を生活費に回している			-1.77 **	-1.60 **	-1.38 **
不明			-0.26	-0.14	-0.17
必要な食料または衣料を買えないことがよくあった			-1.91 **	-1.51 **	-1.17 **
雇用形態(比較群:正規雇用)					
無職				-1.18 **	-0.76 #
パート・アルバイト				-0.33 *	-0.29 #
その他の非正規雇用				-0.17	-0.08
自営業/その他				-0.46 *	-0.39 #
1日あたり平均就業時間(比較群:ゼロ)					
第1四分位				0.81 *	1.01 *
第2四分位				1.20 **	1.37 **
第3四分位				0.86 *	0.99 *
第4四分位				1.15 **	1.29 **
不明				0.00	0.00
就業時間が不規則				0.45 **	0.39 *
仕事と家庭生活のコフリクト(WLC)				-0.27 **	-0.24 **
不利なライフ・イベントの経験数					-0.57 **
常数項	-3.21 **	-2.73 **	-2.25 **	-1.86 **	-1.56 *
N	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597
自由度	8	18	28	38	39
F値(relative to null model)	18.01	12.27	15.16	22.04	24.52

注: **p<.01, *p<.05, #p<.10

シングルマザーの精神的健康状態は、既婚マザーより有意に悪い（モデル1）。幸福度推定と同様に、母子世帯ダミーの係数推定値は、同標準分散の3分の1相当の大きさである。母親の社会経済的地位をコントロールすることで、母子世帯ダミーの係数推定値が若干小さくなっている（モデル2）。母親本人の学歴は、CES-D（得点範囲-15-0点）との間に強い正の相関関係があるが、（子どもの）祖父の学歴は、母親の精神的健康状態とは無関係のようである。また、幸福度推定の結果と同様に、シングルマザーの厳しい経済状況は彼女らの精神的健康度を低下させる要因の1つであり、とりわけ世帯所得の水準よりも貯蓄の状況や暮らし向きの方が、母親の精神的健康状態に強い影響を与えている。就業状況と不利なライフイベント体験の影響を考慮したモデル5の推定結果では、母子世帯ダミーの係数はさらに小さくなり、また統計的に有意ではなくなる。

第5-4表は健康度の自己評価に関する推定結果である。母子世帯ダミーの係数推定値は-0.63となっており（モデル1）、これはシングルマザーが既婚マザーに比べてワンランク上の健康状態（例えば、「まあまあ良い」→「良い」）にいる確率が46%も低いことを意味するものである。健康度に関する推定結果も、幸福度推定やCES-D推定とおおむね一致している。母親本人の低学歴、厳しい経済状況および不利なライフイベント体験は、それぞれシングルマザーに対して健康状態の相対的な悪化を引き起こす原因の1つであることが分かる。そのうち、とくに経済状況の違いが、シングルマザーと既婚マザー間の健康状態の格差を説明する重要な要因である。

第5-2表と第5-3表の推定結果と異なり、就業状況の違いは、シングルマザーと既婚マザーの健康状態の格差を説明できない。母親の健康状態とWLC得点（シングルマザーの得点が総じて高い）との負の相関関係は、健康状態と長い就業時間（シングルマザーに多い働き方）における正の相関関係によって相殺された可能性がある。

そのほか、完全モデル（モデル5）を用いた幸福度推定（第5-2表）とCES-D推定（第5-3表）では、母子世帯ダミーの係数推定値は統計的に有意ではなくなっているが、第5-4表の健康度推定では該当推定値は統計的に有意である。母子世帯になる確率と健康度の両方に影響を与える他の説明変数が第5-4表のモデル5から漏れている可能性がある。

第5-4表 健康度の自己評価の推定結果（順序 logit モデル）

説明変数	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
母子世帯	-0.63 **	-0.54 **	-0.31 **	-0.32 **	-0.24 **
本人の年齢	-0.02 **	-0.03 **	-0.03 **	-0.03 **	-0.04 **
親と同居している	0.02	0.01	-0.04	-0.06	-0.08
同居子ども数	0.04	0.05	0.09 #	0.11 *	0.12 *
6歳未満子どもと同居している	0.17	0.13	0.14	0.26 *	0.24 *
6-15歳の子どもと同居している	-0.08	-0.05	-0.05	-0.08	-0.06
16-18歳の子どもと同居している	-0.09	-0.03	-0.02	-0.05	-0.07
19歳以上の子どもと同居している	-0.16	-0.08	-0.06	-0.11	-0.11
本人の最終学歴（比較群：高校）					
中学校		-0.72 **	-0.51 **	-0.50 **	-0.29
専門学校・各種学校		0.14	0.08	0.09	0.09
短大		0.29 **	0.16 #	0.17 #	0.14
大学（院）		0.26 *	0.12	0.20 #	0.18
不明		0.48 #	0.48 #	0.46	0.35
父親の最終学歴（比較群：高校）					
中学校		-0.05	-0.05	-0.08	-0.05
専門学校・各種学校		0.08	0.11	0.08	0.17
短大		-0.16	-0.12	-0.07	-0.03
大学（院）		0.12	0.13	0.13	0.15
不明		-0.33 **	-0.24 #	-0.20	-0.15
等価世帯所得（比較群：第1四分位）					
第2四分位			0.31 **	0.32 **	0.28 *
第3四分位			0.20 #	0.22 #	0.19
第4四分位			0.24 *	0.28 *	0.26 *
不明			-0.07	-0.03	-0.09
貯蓄行動（比較群：ほぼ毎月貯蓄している）					
ときどき貯蓄している			-0.18 #	-0.14	0.00
ほとんど貯蓄していない			-0.47 **	-0.46 **	-0.43 **
まったく貯蓄していない			-0.50 *	-0.47 **	-0.41 **
貯蓄を生活費に回している			-0.98 **	-0.93 **	-0.85 **
不明			-0.62 **	-0.59 **	-0.60 **
必要な食料または衣料を買えないことがよくあった			-0.71 **	-0.57 **	-0.40 *
雇用形態（比較群：正規雇用）					
無職				-0.35	-0.18
パート・アルバイト				0.05	0.08
その他の非正規雇用				0.06	0.11
自営業/その他				0.27 #	0.31 *
1日あたり平均就業時間（比較群：ゼロ）					
第1四分位				0.51 #	0.59 #
第2四分位				0.74 *	0.81 *
第3四分位				0.70 *	0.75 *
第4四分位				0.84 **	0.89 **
不明				0.00	0.00
就業時間が不規則				0.06	0.04
仕事と家庭生活のコフリクト(WLC)				-0.11 **	-0.10 **
不利なライフ・イベントの経験数					-0.29 **
N	3,724	3,724	3,724	3,724	3,724
自由度	8	18	28	38	39
F値(relative to null model)	18.77	11.66	10.96	10.87	12.12

注: **p<.01, *p<.05, #p<.10

第5-5表 暮らし向きのゆとり感の推定結果（順序 logit モデル）

説明変数	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
母子世帯	-1.00 **	-0.90 **	-0.32 **	-0.28 **	-0.25 **
本人の年齢	0.02 **	0.01	-0.01	-0.01	-0.01 #
親と同居している	0.01	0.02	-0.03	-0.03	-0.03
同居子ども数	-0.19 **	-0.18 **	-0.02	-0.01	-0.01
6歳未満子どもと同居している	0.16	0.04	0.08	0.07	0.07
6-15歳の子どもと同居している	-0.13	-0.10	-0.10	-0.06	-0.04
16-18歳の子どもと同居している	-0.15	-0.07	-0.07	-0.06	-0.06
19歳以上の子どもと同居している	-0.33 **	-0.23 #	-0.12	-0.09	-0.09
本人の最終学歴（比較群：高校）					
中学校		-0.45 *	0.06	0.07	0.13
専門学校・各種学校		0.44 **	0.32 **	0.32 **	0.32 **
短大		0.65 **	0.28 **	0.28 **	0.27 **
大学（院）		0.84 **	0.37 **	0.41 **	0.40 **
不明		0.61 **	0.50 *	0.45 #	0.41 #
父親の最終学歴（比較群：高校）					
中学校		-0.13	-0.08	-0.09	-0.08
専門学校・各種学校		-0.13	-0.05	-0.12	-0.09
短大		0.12	0.20	0.18	0.19
大学（院）		0.06	0.06	0.05	0.05
不明		-0.30 *	-0.13	-0.12	-0.10
等価世帯所得（比較群：第1四分位）					
第2四分位			0.16	0.17	0.15
第3四分位			0.68 **	0.70 **	0.69 **
第4四分位			1.20 **	1.19 **	1.18 **
不明			0.51 **	0.51 **	0.50 **
貯蓄行動（比較群：ほぼ毎月貯蓄している）					
ときどき貯蓄している			-0.73 **	-0.69 **	-0.70 **
ほとんど貯蓄していない			-1.47 **	-1.41 **	-1.40 **
まったく貯蓄していない			-2.45 **	-2.40 **	-2.38 **
貯蓄を生活費に回している			-2.50 **	-2.47 **	-2.44 **
不明			-1.46 **	-1.45 **	-1.46 **
必要な食料または衣料を買えないことがよくあった			-1.82 **	-1.72 **	-1.67 **
雇用形態（比較群：正規雇用）					
無職				-0.74 #	-0.68
パート・アルバイト				-0.62 **	-0.61 **
その他の非正規雇用				-0.45 **	-0.43 **
自営業/その他				-0.31 #	-0.30 #
1日あたり平均就業時間（比較群：ゼロ）					
第1四分位				-0.05	-0.03
第2四分位				0.23	0.24
第3四分位				-0.05	-0.03
第4四分位				0.28	0.30
不明				0.00	0.00
就業時間が不規則				-0.11	-0.12
仕事と家庭生活のコフリクト(WLC)				-0.12 **	-0.11 **
不利なライフ・イベントの経験数					-0.09 *
N	3,797	3,797	3,797	3,797	3,797
自由度	8	18	28	38	39
F値(relative to null model)	34.97	21.96	37.54	30.59	29.96

注: **p<.01, *p<.05, #p<.10

第 5-5 表は暮らし向きに関する推定結果である。母子世帯ダミーの係数推定値は-1.00 となっており（モデル 1）、これはシングルマザーが既婚マザーに比べてワンランク上の暮らし向き（例えば、「ややゆとりがある」→「大変ゆとりがある」）を実感している確率が 63% も低いことを意味するものである。その他、モデル 2-5 の推定結果は、おおむね筆者の予想した通りである。それほど意外なことではないが、世帯所得、貯蓄状況および食料・衣料の不満足を新たに推定に加えたモデル 3 の推定結果では、シングルマザーと既婚マザー間の暮らし向き格差がもっとも大きく縮減されている。健康度推定（第 5-4 表）と同様に、第 5-5 表の完全モデルにおいても、シングルマザーと既婚マザー間の暮らし向き格差が統計的に有意である。しかも、第 5-4 表と第 5-5 表の完全モデル（モデル 5）では、残されているシングルマザーと既婚マザー間のウェルビーイング格差の大きさがほぼ同程度のものであり、健康度推定では、母子世帯ダミーの係数推定値は-0.24 であるのに対して、暮らし向き推定では同推定値が-0.25 となっている。

6 結びにかえて

離婚率の上昇と母子世帯の増加は、現代の日本社会において家族の変容を象徴するもっとも衝撃的、かつ潜在的重要性を持つ出来事の 1 つである。シングルマザーの高就業率と高い貧困率は研究課題として重視されるようになったものの、経済指標以外のウェルビーイング指標についての研究は非常に不足している。アメリカでは、すでに多数の実証研究によってシングルマザーが様々な方面で不利な状況に置かれていることが明らかにされ、また、これが世帯全体の不平等度の高まりや、不利（Disadvantage）の世代間連鎖につながるものが指摘されている。日本でも同種の実証研究が必要とされている。

日本のシングルマザーは、既婚マザーに比べて、実際にどれほど不利な状況下にあるのか、異なるウェルビーイング指標では不利な度合いが違うのか、シングルマザーのウェルビーイングを決める要因とは何か等について、JILPT「子育て世帯全国調査」では多くの情報が収集されている。

JILPT 調査による本稿の推定結果により、日本のシングルマザーは 4 つのウェルビーイング指標すべてにおいて、既婚マザーよりも不利な状況に置かれていることが明らかになった。シングルマザーになる者の属性バイアス、経済的困難、仕事関係の不安感、生活の中で生じるストレスは、不利な状況をもたらす主因だと考えられる。とくに、以下 2 点の分析結果について強調する必要がある。

第 1 に、経済的困難はシングルマザーの幸福度と健康状態を決める非常に重要な要因である。世帯収入、貯蓄状況、生活必需品の消費状況等、経済的困難度の具体的指標を考慮した推定結果では、考慮しなかった推定結果に比べて、シングルマザーと既婚マザー間の幸福度と健康状態の格差が約半分の大きさにまで縮小する。興味深いことに、世帯年収よりも、貯蓄ができていないことや、必要な食料や衣料が買えないことが、ウェルビーイングの強い予

測因子 (predictor) になっている。これは、健康状況や精神的健康度を推定する際に、所得以外の多様な経済指標を取り入れることの重要性を示唆する結果となっている。

第2に、シングルマザーは既婚マザーと比べて、不利なライフイベント体験を報告する者の割合が高く、こうした不利な体験はいずれのウェルビーイング指標においても、シングルマザーと既婚マザー間の格差を部分的に説明できる。また、シングルマザーは既婚マザーと比較して、親の離婚、家庭内暴力、自殺の考えを体験した者の割合が高いこと（結果省略）が全国調査のデータから確認できたことも、画期的である。母親のウェルビーイングに大きな影響を及ぼす不利な人生体験は、今後の研究解題としてその仕組みの解明が期待される。

総じて、本研究は、日本のシングルマザーを取り巻く不利な状況について、新たな統計的エビデンスを提供している。就業を通じた経済的自立を促す現行政策は、シングルマザーが直面する仕事と家庭のコンフリクトを深め、母親の精神的・身体的健康を損なうといった予期せぬ結果をもたらす可能性が懸念される。とくに、長時間就業にもかかわらず十分な所得が得られないケースでは上記の懸念が一層深いものとなる。母子世帯への公的所得移転が減らされる中、シングルマザーとその子どもたちへの所得以外の潜在的支援が一層重要になっていくと Akaiishi (2011) は指摘している。親（子どもの祖父母）との同居率が高いシングルマザーにとって、親族は明らかに重要なサポート源である (Raymo and Zhou 2012)。ただし、最近の研究によれば、シングルマザーと同居する祖父母の多くは、自分自身が厳しい経済状況にいたることが分かっている (Shirahase and Raymo 2014)。

本稿の研究結果は、シングルマザー本人だけではなく、その子どもたちのウェルビーイングについて考える上で重要な示唆を与える。米国で行われた膨大な実証研究によれば、世帯構造が子どものウェルビーイングに重大な影響を及ぼすことが分かっている。一方、日本ではひとり親家庭の子どもの学業成績、問題行動、健康状態に関する学術研究がほとんど行われておらず、実態の解明は進んでいない。本稿の分析結果によって、経済的ウェルビーイングだけではなく、幸福度、精神的健康等他のウェルビーイング指標においても、日本のシングルマザーが非常に不利な状況に置かれていることが明らかになった。本稿の結果は、母子世帯数の増加による子どものアウトカム、社会階層移動、不利の世代間継承のメカニズムを解明するための重要な糸口になるであろう。

参考文献

- 阿部彩 (2008) 『子どもの貧困：日本の不平等を考える』 岩波書店
- 阿部彩・大石亜希子 (2005) 「母子世帯の経済状況と社会保障」 国立社会保障・人口問題研究所編 『子育て世帯の社会保障』、143-164
- 厚生労働省 (2012) 『平成23年度全国母子世帯等調査結果報告』
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 『人口統計資料集』

西文彦 (2012) 「シングル・マザーの最近の状況 (2010 年)」

(www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/single4.pdf, 2012 年 9 月 26 日にアクセス)

田宮遊子・四方理人 (2007) 「母子世帯の仕事と育児—生活時間の国際比較から—」『季刊社会保障研究』Vol.43、219-231

周燕飛 (2008) 「母子世帯のいま—増加要因・就業率・収入等」JILPT 労働政策研究報告書 No.101、第 1 章第 2 節、26-38

Abe, A. (2003). Low-income people in social security systems in Japan. *Japanese Journal of Social Security Policy*. 2:59-70.

Akaishi, C. (2011). Single mothers. Transforming Japan: How feminism and diversity are making a difference. K. Fujimura-Fanselow, editor. New York: The Feminist Press at the City University of New York: 121-130

Brinton, M. C. (2001). Married women's labor in East Asian economies. 1-37. Women's working lives in East Asia. M. C. Brinton, editor. Stanford, CA: Stanford University Press: 1-37

Dronkers, J. & Härkönen, J. (2008). The intergenerational transmission of divorce in cross-national perspective: Results from the Fertility and Family Surveys. *Population Studies*. 62:273-288.

Ellwood, D. T. & Jencks, C. (2004). The uneven spread of single-parent families: What do we know? Where do we look for answers? Social Inequality. K. Neckerman, editor. New York: Russell Sage Foundation: 3-78

Ezawa, A. & Fujiwara, C. (2005). Lone mothers and welfare-to-work policies in Japan and the United States: Towards an alternative perspective. *Journal of Sociology & Social Welfare* 32:41-63.

Lim, S.j., & Raymo, J. M. (2014). Marriage and women's health in Japan. Unpublished manuscript.

McLanahan, S., & Percheski, C. (2008). Family structure and the reproduction of inequalities. *Annual Review of Sociology*. 34:257-276.

National Institute of Population and Social Security Research (2011). The Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010, Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples, Highlights of the Survey Results on Married Couples.

http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf (2012 年 9 月 26 日にアクセス)

OECD (2011) *Social Indicators*. Paris: OECD.

Ono, H. (2010) The socioeconomic status of women and children in Japan: Comparisons with the USA. *International Journal of Law, Policy and the Family* 24:151-176.

Raymo, J. M., Fukuda, S., & Iwasawa, M. (2013). Educational differences in divorce in Japan. *Demographic Research*. 28:177-206.

- Raymo, J. M., M. Iwasawa, and L. Bumpass. (2004). Marital dissolution in Japan: Recent trends and patterns. *Demographic Research*. 11:395-419.
- Raymo, J. M., Park, H., Iwasawa, M. & Zhou, Y. (2014). Single motherhood, living arrangements, and time with children in Japan. Forthcoming in *Journal of Marriage and Family*.
- Raymo, J. M., & Zhou, Y. (2012). Living arrangements and the well-being of single mothers in Japan. *Population Research and Policy Review*. 31:727-749.
- Secombe, K. (2000). Families in poverty in the 1990s: Trends, causes, consequences, and lessons learned. *Journal of Marriage and Family*. 62:1094-1113.
- Shirahase, S. & Raymo, J. M. (2014). Single mothers and poverty in Japan: The role of intergenerational coresidence. *CDE Working Papers* 2014-01. Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin, Madison, WI.